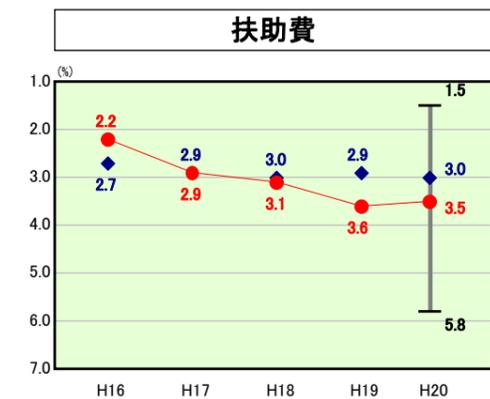
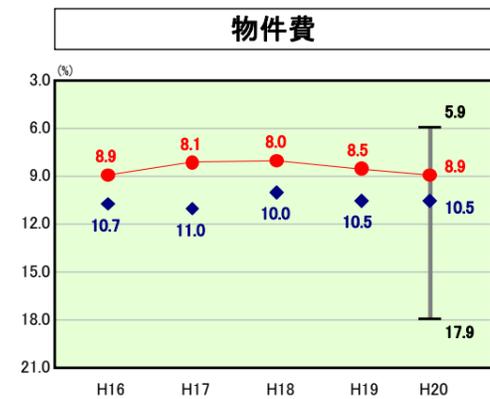
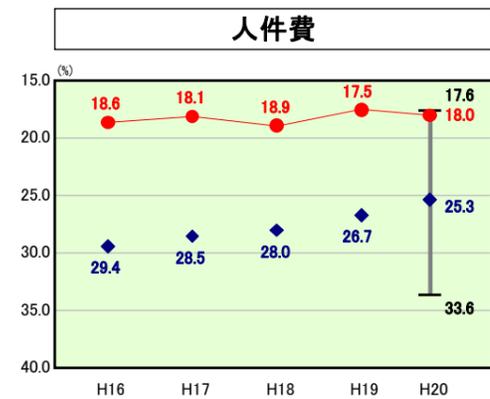
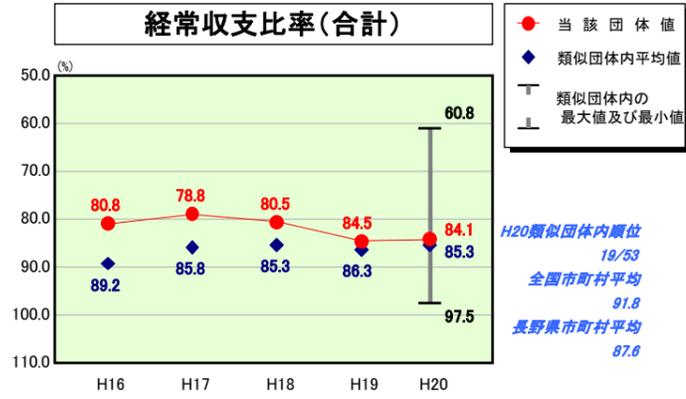
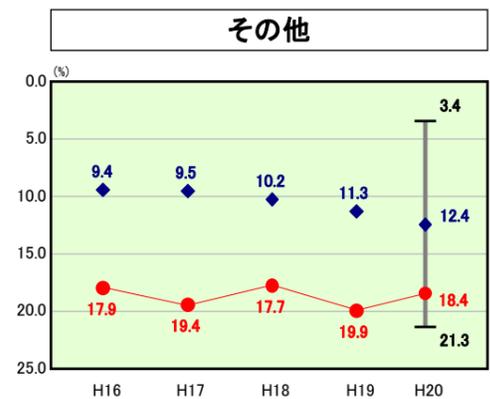
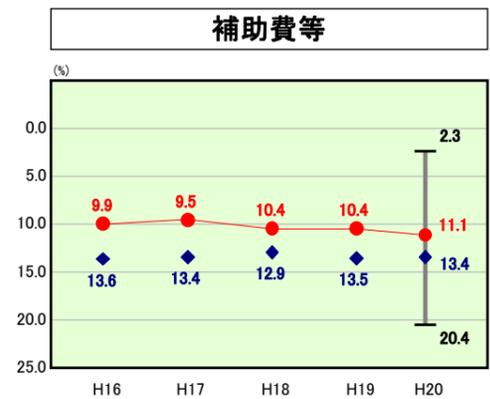
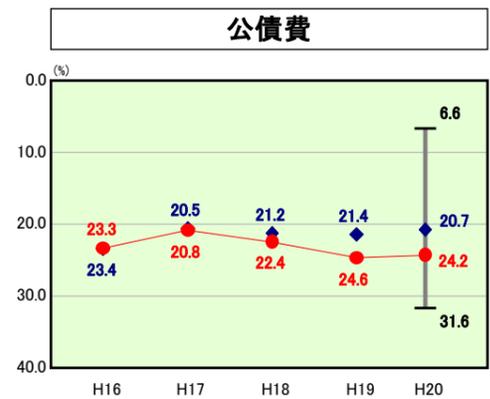
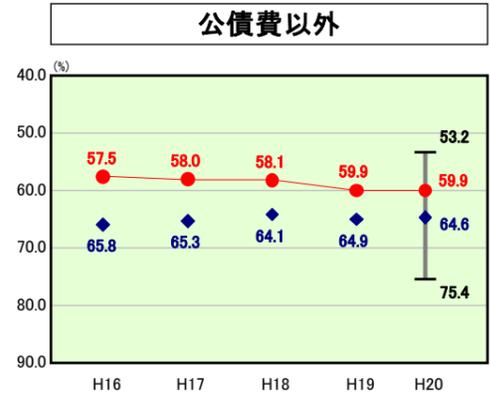
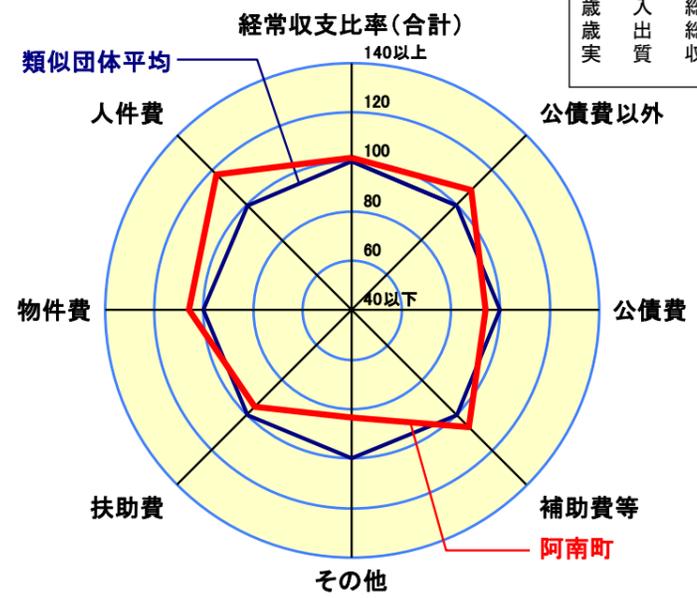


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,524人(H21.3.31現在)
標準財政規模	123.35千円
歳入総額	4,203,493千円
歳出総額	4,037,755千円
実質収支	93,858千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
類似団体平均を下回っているが、平成19年度が起債償還のピークであったことと、制度改革による扶助費の増加や操出金の増加等により比率は年々悪化している。集中改革プランにおける定員適正化計画(5年間で10人の職員削減)の実施による人件費の削減や、起債発行額の抑制、扶助費・補助費の見直しにより義務的経費を抑制し現在の水準を維持したい。

人件費
特別職の報酬削減(町長10%、副町長5%)と、一般職の給与削減(3%)実施により、類似団体内2位となっている。集中改革プランにおける定員適正化計画(5年間で10人職員削減)の実施により引き続き抑制に努める。

物件費
町有施設の民営化等経営改善により類似団体平均を下回っているが、今後も職員人件費から委託料等へのシフトによる物件費の上昇が予想されるため、引続き経費削減に努める。

扶助費
類似団体平均を上回っているのは、少子高齢化が進む中で独自の支援策を講じているためである。健康推進、疾病予防施策により医療費扶助の上昇抑制に努める。

公債費
平成19年度が償還のピークだったため、類似団体平均を上回っている。普通建設事業の見直し等により起債発行額の抑制を実施することで、公債費の経常収支比率を改善する。

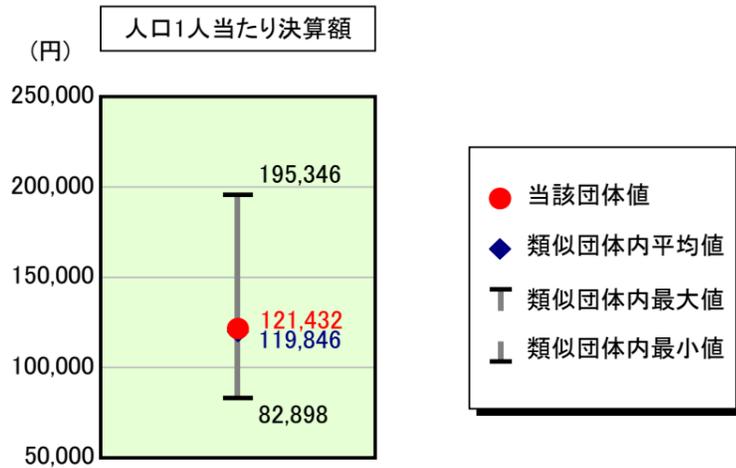
補助費等
補助金の見直し実施により類似団体平均を下回っている。今後は、広域連合や一部事務組合等への負担金増加により上昇が予想される。

その他
類似団体平均を大きく上回っている要因は、簡易水道及び下水道事業への繰出金が多額のためである。平成19年度より財政融資資金繰上償還の実施及び公営企業の財政健全化計画に基づく経営改善を実施することで、繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 阿南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



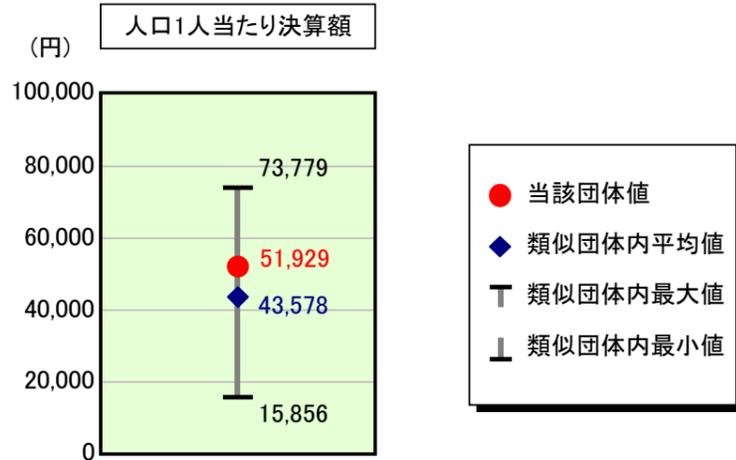
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	561,016	101,560	101,385	0.2
賃金(物件費)	17,466	3,162	7,542	▲ 58.1
一部事務組合負担金(補助費等)	86,519	15,662	14,957	4.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,577	5,897	4,309	36.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,758	3,577	1,539	132.4
▲退職金	▲ 46,547	▲ 8,426	▲ 10,254	▲ 17.8
合計	670,789	121,432	119,846	1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.67	11.35	1.32
ラスパイレス指数	86.7	93.8	▲ 7.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

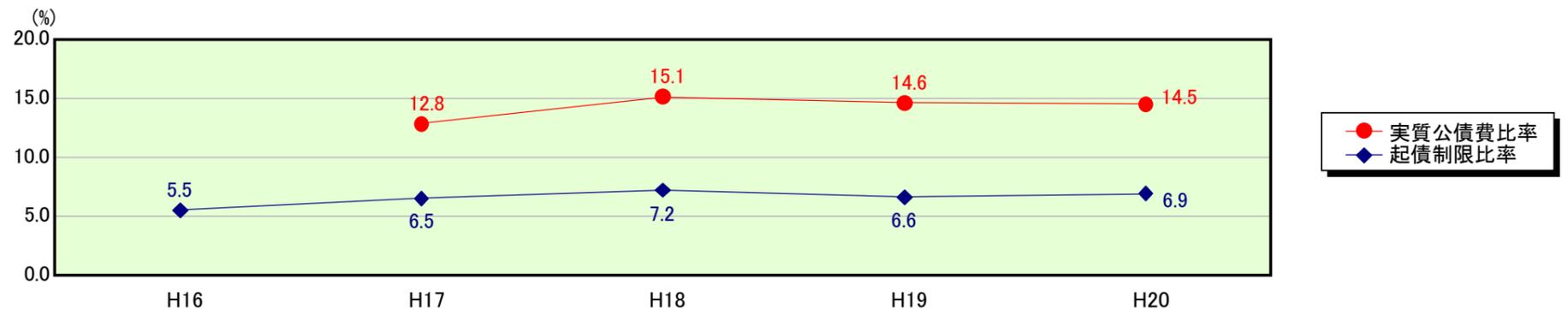


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	649,083	117,502	74,948	56.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	283,449	51,312	23,782	115.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,865	10,475	6,835	53.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,575	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	41	7	17	▲ 58.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 703,581	▲ 127,368	▲ 65,579	94.2
合計	286,857	51,929	43,578	19.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

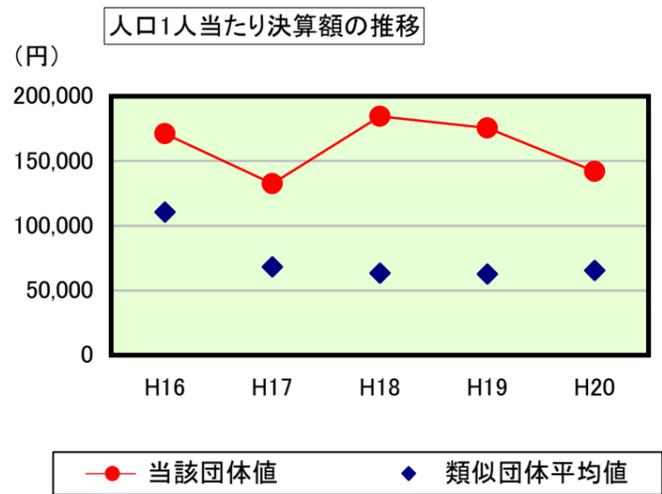
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 阿南町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,013,473	171,079	▲ 32.7	110,575	▲ 21.5	▲ 11.2
うち単独分	834,853	140,927	▲ 15.4	68,815	▲ 16.5	1.1
H17	773,098	132,539	▲ 22.5	68,130	▲ 38.4	15.9
うち単独分	588,983	100,974	▲ 28.4	43,462	▲ 36.8	8.4
H18	1,063,970	184,525	39.2	63,426	▲ 6.9	46.1
うち単独分	556,639	96,538	▲ 4.4	41,771	▲ 3.9	▲ 0.5
H19	989,534	175,574	▲ 4.9	62,772	▲ 1.0	▲ 3.9
うち単独分	309,745	54,958	▲ 43.1	42,833	2.5	▲ 45.6
H20	783,965	141,920	▲ 19.2	65,371	4.1	▲ 23.3
うち単独分	344,312	62,330	13.4	41,126	▲ 4.0	17.4
過去5年間平均	924,808	161,127	▲ 8.0	74,055	▲ 12.7	4.7
うち単独分	526,906	91,145	▲ 15.6	47,601	▲ 11.7	▲ 3.9